

回答書

「税所属遠隔相談システム導入及び運用保守業務委託」の質問に対する回答

No.	書類(入札説明書・仕様書等)	項・題目名・番号等	質問事項	回答
1	業務委託仕様書	第1 概要 4 支払条件等 (1)提案価格の内訳配分 ア初期導入費用の比率	昨今、PC等の電子機器が高騰しており、現時点では初期導入費用が提案総額の68%以内になっているものの、業者決定時点で68%を超える可能性があります。 初期導入費用の比率が仕様を超過した場合は要求仕様未達という扱いになるのでしょうか。	お見込みのとおりです。 仕様書に記載のとおり、本契約は、「導入・構築期間」と「運用保守期間」から構成しており、運用保守期間についても十分な体制を確保いただきたいと考えており、初期導入費用を提案総額の68%以内となるようにお願いするものです。
2	業務委託仕様書	第2 調達要件 1 調達物品 (1)調達機器一覧 表1 調達機器一覧	項番9の相談応用パソコン(職員用)の40台の設置先は各拠点のような内訳で設置する想定でしょうか。	職員応用パソコン(職員用)の40台の設置先について、各拠点、以下のとおり設置する想定です。 ○ビル葆光(1～8階) →19台(繁忙期分含む) ○井門明治安田生命ビル(6階) →1台 ○京都市役所分庁舎(1階、地下1階) →16台 ○京都市役所西庁舎(3階) →1台 ○予備 →3台 各拠点の詳細な情報は、p.26の【参考1】システム拠点<税所属>を参考にしてください。
3	業務委託仕様書	第2 調達要件 2 調達機器仕様 (3)サーバ仕様 イシステム設定要件 (エ)	提供いただくライセンス(ServerProtect for Linux)に関して、パターンファイル取得サーバは用意されている認識で良いでしょうか。	お見込みのとおりです。
4	業務委託仕様書	第2 調達要件 2 調達機器仕様 (3)サーバ仕様 ア 遠隔相談システムサーバ (仮想サーバ仕様) (ウ) 【参考3】本市仮想化基盤利用ガイドライン 2.提供機能・サービス項目	サーバ仕様におけるOSライセンスの取扱いについてご教示ください。 p.10にOS(Red Hat Enterprise Linux)のインストールおよび設定は受注者が実施する旨の記載がありますが、p.61の「提供機能・サービス項目」においては、OSが仮想化基盤側で提供されるサービスとして読み取れる記載がございます。 本業務において、Red Hat Enterprise Linuxのライセンスは受注者側で調達が必要との認識でよろしいでしょうか。また、仮想化基盤側で提供される場合の条件(対象OS・適用範囲等)があればご教示ください。	Red Hat Enterprise Linuxのライセンスについては、仮想化基盤用の既存ライセンスを適用するため、事業者側での調達は不要です。
5	業務委託仕様書	第2 調達要件 2 調達機器仕様 (4) 遠隔相談システム仕様 ア 概要 (ア)	仕様書において「Webブラウザ上での操作のみで利用可能であること」との記載がありますが、本要件の対象範囲について確認させてください。 管理機能や各種設定、インストール関連の操作についてはWebブラウザ上で実施可能としつつ、遠隔相談のログインおよび通話機能について専用アプリケーションを用いる構成であっても、全体として同等の操作性・利便性およびセキュリティ要件を満たす場合には、許容されるとの認識でよろしいでしょうか。	「Webブラウザ上での操作のみで利用可能であること」としているため、専用アプリケーションは、基本的に仕様書の範囲外と判断します。 どうしても、専用アプリケーションを用いる必要がある場合は、操作性・利便性およびセキュリティ要件等について協議のうえ、本市において判断します。
6	業務委託仕様書	第2 調達要件 2 調達機器仕様 (4) 遠隔相談システム仕様 セ セキュリティ (ア)	遠隔相談システムにおける「全ての通信データの暗号化(AES方式等)」について、以下の点をご教示ください。 ①本要件は、通信方法ごとに適切な暗号化方式(デジタル庁等が定める電子政府推奨暗号リスト内の暗号化方式)を用いて暗号化されていれば満たすとの理解でよろしいでしょうか。 ②Webブラウザを介した通信においてSSL暗号化を使用する場合、証明書について以下のいずれを想定されていますでしょうか。 ・自己署名証明書 ・第三者認証局発行証明書 ③第三者認証局発行証明書を使用する場合、証明書の取得・更新・管理の主体について想定があればご教示ください。	①お見込みのとおりです。 ②第三者認証局発行証明書です。 ③管理は事業者主体です。